

# なわて 議会だより

第 157 号

発行 四 條 畷 市 議 会  
編集 議会だより編集委員会  
電話 072-877-2121(代)  
0743-71-0330(代)

平成23年

第4回定例会

## 平成22年度

### 一般会計決算を認定

平成23年第4回定例会は、12月6日から16日までの11日間の会期で開会しました。この定例会では、第3回定例

会において閉会中の継続審査となつた平成22年度四條畷市一般会計歳入歳出決算の認定をはじめ、市長から提出された専決処



議場コンサートのようす(四條畷南中学校吹奏楽部)



分の承認1件、事務分掌条例等の一部改正4件、平成23年度一般会計などの補正予算2件と議員から提出された意見書2件の審議を行い、それぞれ議決しました。

#### 審議結果一覧

案 件 名	結 果
専決処分承認を求めることについて(平成23年度四條畷市一般会計補正予算(第3号))	承認
平成22年度四條畷市一般会計歳入歳出決算の認定について(平成23年第3回定例会から継続)	承認
四條畷市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
市長等の給料月額に関する特別措置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
四條畷市消防団員等公務災害補償条例及び非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数
平成23年度四條畷市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
平成23年度四條畷市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書について	原案可決
障がいのある子どもたちに豊かな教育を保障するため、教育諸条件の整備を求める意見書について	原案可決

## 議員定数及び報酬等 特別委員会は終了し 最終報告を行いました

議員に係る定数、報酬、政務調査費及び審議会委員報酬について調査研究するために平成23年6月23日に設置された議員定数及び報酬等特別委員会は、11月29日の第9回特別委員会をもって調査研究を終了し、平成23年第4回定例会初日の12月6日には最終報告を行いました。最終報告の概要については7ページに掲載しています。

# 本会議討論

## 平成22年度一般会計 歳入歳出決算の認定

本決算は、予算現額197億4590万2千円に対し、収入済額が191億7558万6千円で収入率は97・1%、支出済額は186億8628万5千円で執行率は94・6%となり、翌年度に繰り越すべき財源が1410万5千円であることから、実質収支は4億7519万6千円の黒字となっています。

また、単年度収支は146万4千円で9年連続の黒字となりました。経常収支比率は96・3%、財政力指数は0・623となっています。

### 反対

**日本共産党市会議員団** 乳幼児医療費助成制度の拡充や小中学校のエアコン設置と耐震化工事は評価できるが、一方で市民の願いに背く問題点も多く含まれている。一つは知的障がい者通所授産施設さつき園の施設使用料の徴収で、これは障がい者施策の後退であり認められない。

また、平成22年度に新設された徴収対策課による強制徴収は生存権の問題をはらんでいることから、この課を廃止し、元に戻すことを求める。また、幼稚園の統合、新炉建設、廃プラ施設など、住民の反対がありながら推し進めている市の姿勢は問題であり、認められない。住民と共に施策を進める行政運営への転換を求め、反対する。

### 賛成

**四條畷維新良政会** 今後の高齢化に伴う医療給付費の増加等に対応するためには、市税収入などの自主財源の確保が一層求められる。平成22年度に新設された徴収対策課においては、滞納者への納付依頼、電話催告、財産差押え執行、督促状発送などを実施し、徴収増の実績を上げていることを一定評価する。学校関係では、早期に小中学校すべての耐震補強工事を終え、太陽光パネルも設置され、環境面では万全となったことから、次は学力向上に向けての各学校のレベルアップが求められる。経済情勢が非常に厳しい中ではあるが、市民サービスの向上を図りながら、市政運営に努めていくよう要望し、賛成する。

また、平成22年度に新設された徴収対策課による強制徴収は生存権の問題をはらんでいることから、この課を廃止し、元に戻すことを求める。また、幼稚園の統合、新炉建設、廃プラ施設など、住民の反対がありながら推し進めている市の姿勢は問題であり、認められない。住民と共に施策を進める行政運営への転換を求め、反対する。

### 堺市民クラブ

単年度収支については昨年度と比べ相当見劣りする結果となっており、黒字となったものの、昨年度の余剰分を食いつぶした結果と考えられ、まだまだ本市の財政状況は予断を許さない状況である。いまだ景気が低迷する中、国内では東日本大震災に始まり、台風12号による大雨被害、また、国際情勢を見てもタイの大洪水は直接日本経済にダメージを与えている。加えて、ギリシャの財政問題も欧州経済全体の足を引っ張ることは間違いなく、結果、世界経済の低迷に繋がるおそれもあると、何ら良い傾向を見つけれないが、そのような中でも財政健全化への取組みを進めていくよう要望し、賛成する。

### 市議会公明党

乳幼児医療費助成制度の拡充、新型インフルエンザワクチン予防接種費用の助成、妊婦健診助成の拡充、乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券配付、全小中学校への太陽光パネルの設置、小中学校の校舍耐震補強工事及び空調設備設置工事やなわて水みらいセンターのテニスコート整備など本会派の要望も多く取り入れられ、市民の視点に立った事業を展開していることは一定評価する。

景気が低迷する中、住民サービスの低下を招かず、かつ次世代に負担を先送りしない、持続可能な行財政構造への転換を図り、財政基盤の強化と財政健全化への一層の取組みに努めるよう要望し、賛成する。

### 市長等の給料月額に関する 特別措置条例の一部改正

本市の財政事情及び府内市町村における首長等の給料月額の減額状況を考慮し、市長、副市長及び教育長の給料月額の減額措置について、特別措置の期間を当分の間に改め、給料月額の減額率を市長については100分の30を100分の15に、副市長及び教育長については100分の20を100分の10に、平成24年4月1日から改めようとするものです。

### 反対

**日本共産党市会議員団** 民主党政権が年金の削減などの社会保障の改悪や消費税の増税を国民に押し付けようとする中、市民の暮らしがますます悪くなることとが予測されるときに、市長等の3役の給料だけが実質的に増額となることは市民感情から考えて賛同できない。市長等には

その在任期間を考えると多大な退職手当があることを考えれば今の給料でも少なくともないし、市民の暮らしと比べると給料が高すぎるのと市民の意見もある。暮らしが大変な市民もいる中、また、市民への説明もなしに福祉の給付金を来年度から廃止すると決めた直後でもあり、市民感情を考えると条例改正には賛成できず、反対する。

### 賛成

**四條畷維新良政会** 市長が就任されて以来、給料月額の減額措置により、4千万円以上にのぼり財政再建に貢献されてきた。

これまでの減額措置の期日が平成24年3月で切れ、もとの給料に戻ってしまうので、これからも継続して一定の財政再建に自らの身を切って貢献したいという市長の強い思いで提出されたというのが、この条例案が提出された背景である。  
長い間赤字が続いてきたこのまちの財政を、田中市政となつて全国規模からみても評価される高い財政再建を成し遂げられたいので、あえて15%の削減を続けようとする今回の条例案について賛成する。



# 意見書

本定例会では、次の意見書2件を可決し、関係省庁等に提出しました。(全文)

## 学校施設の 防災機能向上のための新たな 制度創設を求める意見書

学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、その多くは災害時には地域住民の避難所となるため、学校施設の安全性、防災機能の確保は極めて重要です。

この度の東日本大震災においても、学校施設は発災直後から避難してきた多くの地域住民の避難生活の拠り所となりましたが、他方、食料や毛布等備蓄物資が不足し、通信手段を失い、外部と連携が取れなかつた等々学校施設の防災機能について様々な課題が浮かび上がってきました。

文部科学省は今年7月、「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」と題する緊急提言をとりまとめました。今回の大震災を踏まえ、学校が災害時に子ども達や地域住民

の応急避難場所という重要な役割を果たすことができるよう、今後の学校施設の整備に当たっては、教育機能のみならず、あらかじめ避難場所として必要な諸機能を備えておくという発想の転換が必要であることが提言されています。

災害は待つてくれません。よって、政府におかれましては、今回のように大規模地震等の災害が発生した場合においても、学校施設が地域の拠点として十分機能するようにすべきであるとの認識に立ち、学校施設の防災機能の向上を強力に推進するために活用できる国の財政支援制度の改善並びに財政措置の拡充に関する以下の項目について、速やかに実施するよう強く要望します。

一、新增改築時のみ整備できるとされている貯水槽・自家発電設備等防災設備整備を単独事業化するなど、学校施設防災機能向上のための新たな制度を創設すること。

一、制度創設にあわせ、地方負担の軽減を図るため、地方財政措置の拡充を図ること。例えば、地方単独事業にしか活用できない防災対策事業債を国庫補助事業の地方負担に充

当できるようにするとともに、耐震化事業同様の地方交付税措置を確保すること。

一、学校施設の防災機能向上とともに、再生可能エネルギーの積極的導入を図るため、太陽光発電のみではなく、太陽熱、温度差熱利用、蓄電池などについても補助対象を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

## 障がいのある子どもたちに 豊かな教育を保障するため、 教育諸条件の整備を求める 意見書

現在、北河内の知的障がい児を受け入れている支援学校は、寝屋川支援学校・守口支援学校・交野支援学校四條畷校(仮校舎)の3校ですが、仮校舎に分離したにもかかわらず、どの学校も過大・過密の状態が続いています。

大東市に関しては高等部のみ東大阪支援学校(肢体不自由児校)に通い、北河内の支援学校に通っていません。

守口支援学校では、校区変更で門真市在住の一部生徒が守口支援学校高等部に入学できず、遠くの寝屋川支援学校に通うこ

とになりましたが、生徒数が増加しさらに過密が悪化しています。来年度も生徒数が増加する予想で教室不足をどうするか困っている状況です。

交野支援学校四條畷校においても現在年次進行で中・高合わせて5学年が通っていますが、現在使用できるすべての教室を使っており、来年度1学年増えたときに受け入れ可能な教室は1つもないので困っています。

寝屋川支援学校は、仮校舎(交野支援学校四條畷校)ができたときに分離移行したので、そのときは過大・過密が少し緩和されましたが、今年度より守口支援学校の一部の校区が寝屋川支援学校に年次進行で通うことになり、児童生徒数が今年度同様毎年増加します。

交野支援学校四條畷校は、枚方に新校開校と同時に閉校の予定ですので、現在と同様3校(枚方新校・寝屋川支援学校・守口支援学校)での受け入れとなるなど、どの学校も現状と変わらない過大・過密が予想されます。

また、四條畷在住の子どもたちは、交野支援学校四條畷校の開校と同時に、寝屋川支援学校から中学部・高等部の生徒が交野支援学校四條畷校に移行しま

した。地域からのニーズもあり、地元に来たことで中学部からは多くの子どもが入学してきました。

よって、大阪府及び大阪府教育委員会は、障がいのある子どもたちに豊かな教育を保障するために、教室の不足分を解消するための支援学校の新設や校舎増設など必要な方策を講じ、支援体制を強化するよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。



# 一般質問

一般質問は、12月15日と16日の2日間で、11人の議員が行いました。主な質問と答弁の概要について掲載します。

(質問順)

## 1 岡山 毅 議員

### 児童生徒の学力向上策について

**問** 子どもたちの学力の定着・向上は、学校教育に加え、家庭生活、家庭教育、地域環境など様々な要因が強くかみ合っており、まれるものであると考える。地域主導のもと、子どもたちの健全育成に継続的に取り組む環境を整備することが必要である。

**答** そこで、地域住民との協働による学習機会の創出、土曜日の有効活用を提案する。具体的には、教育経験を持つ地域住民を講師とし、学校教育施設等を活用して補習学習等を実施するものであるが、この仮称「地域まごころ教室」についての見解は、

**答** 教員の指導力の向上や家庭、学校、地域との連携はもとより、学習習慣のさらなる定着が必要であり、仮称「地域まごころ教室」については効果が期待でき

る事業であると認識する。学力向上3か年計画の中で土曜日の活用を盛り込んだフォーアツプ事業を掲げ、平成24年度の早期に事業展開ができるよう関係部署と調整していきたい。

めに、小中学校間の教員の交流授業等の連携をさらに前進させ、義務教育9年間を見通す中で、子どもたちの発達段階に応じたきめの細かい学習指導や生活指導に取り組む教育を目指したい。

### 行政対象暴力について

**問** 行政対象暴力に関するマニュアルの整備等については、

**答** 行政対象暴力に対しては担当者が孤立することのないよう組織で問題に対応することで職員の負担軽減に努めるとともに、窓口での対応を録音できる機器等の導入を図っていきたい。また、本年度中には行政対象暴力への対応要領等を盛り込んだマニュアルを策定する予定である。

### 吉田 裕彦 議員

### 学校教育の目指す方向性について

**問** 学校適正配置審議会の主な審議内容として小中一貫教育を

**答** 子どもたちに確かな学力と豊かな心、健やかな体を育むた

る事業であると認識する。学力向上3か年計画の中で土曜日の活用を盛り込んだフォーアツプ事業を掲げ、平成24年度の早期に事業展開ができるよう関係部署と調整していきたい。

行政・地域福祉の確立、田原小中学校の安全確保についての質問がありました。

ほかに、田原台地域における民間幼稚園建設用地、本市の福祉行政・地域福祉の確立、田原小中学校の安全確保についての質問がありました。

災害時における水環境について

**問** 災害時において避難所での水の確保は非常に大事であるが、本市の避難所における水道環境と耐震管の敷設計画は、

**答** 避難所14か所中、南小学校等の3か所に災害対策給水栓を設けている。今後の水道管の耐震化については、災害対策給水栓を優先的に設置するとともに、主要幹線の耐震化を順次実施する予定である。

避難所である岡部小学校の片隅に岡部ポンプ場が建設されていることから、災害対策給水

栓を設置できると思うがどうか。

**答** ポンプ場の配管等を利用し、できるだけ早期に設置できるように努めていきたい。

### 3 土井 一憲 議員

### 学校適正配置と統廃合問題について

**問** 多くの地域を巻き込んだ今回の南小学校と東小学校との統廃合問題と校区編成について、市民の代表である議員がこのよ

**答** 現状の中間報告の結果では、道路休憩機能に特化した道の駅でしかあり得ないわけで、それは市が望む道の駅ではない。今後、関係者と協議して、本市の身の丈に合った何らかの施設の建設を目指したい。

### 4 曾田 平治 議員

### 集落営農の取り組みについて

**問** 農家の高齢化や後継者難で農業・農村の崩壊が懸念される中、住民参加で地域共同体を守る集落営農が注目されているが、市の集落営農に関する見解は、

**答** 農空間保全委員会を設置し、農地の貸し借り制度の普及を図っており、当面は本制度の普及により遊休農地の利用を促進することとしている。集落営農については、農業従事者の高齢化や後継者不足がさらに深刻化す

は必ずではないかと考えており、そうなるに学級数の適正規模である12学級から18学級までに満たなくなるので、統廃合での対応が望ましいと考える。

(仮称)四條畷「道の駅」について

**問** 市が目指すイメージに一番近いとされる「根来さくらの里」の規模の道の駅構想は本市にとって実現可能なのか。



5 島 弘一 議員

る中で、都市近郊農業を維持していくための有効な手段と考えており、今後、農業従事者や関係団体に情報提供を行い、意見を聴取していきたい。

ごみ行政の取り組みについて

問 現在のごみ行政の取り組みと今後の事業系ごみの有料化への取り組みは。

答 事業系ごみの料金制度について、現行は1か月12袋までを無料としているが、これを廃止し、その後、事業系ごみを家庭系ごみと分離して許可業者による収集へと変更する予定である。料金改定は平成25年4月を、許可業者による収集開始は平成25年10月を予定している。

問 衛生費が減額すればその減額分を福祉や教育に配分でき、より積極的な施策が可能となると考えるが、事業系ごみの収集方法の変更による効果は。

答 許可制への移行により経費的には事業者からの手数料はなくなるが、許可業者から手数料が入ることと収集委託料がなくなることで収支としては有料化による効果以外は変わらない。

ほかに、災害時ホームページ代理掲載についての質問がありました。

市民が使いやすいコミバスの運用を求める5216名の署名について

問 コミバス(コミュニティバス)については、急坂が続く地域では日常生活になくてはならない大切な交通手段となっている。また、今後さらに高齢化が加速する中、日々の生活をするための移動手段として欠くことができないものとなっていく。5216名に上る市民が署名したコミバスに関する要望を行政として重く受け止め、今後に繋げて欲しいと考えるがどうか。

答 コミバスについては、社会情勢の変革などにより一定の見直しが必要であるとも認識している。現在の課題としては田原ルートへの混雑の緩和やJR忍ヶ丘駅への乗り入れなどがあるが、一方で、運行経費の面では年間約3000万円を投入しており、財政上限界に達している。これらの課題は個々に対応することは困難であることから、平成26年4月の契約改定時に将来の課題をも見据えた抜本的かつ総合的な見直しを予定している。

ごみの収集(ふれあい収集)について

問 高齢化に伴い、拠点にごみを出せない方が増えつつあると聞いているが、いわゆるふれあい収集の実施については。

答 安否確認を踏まえた収集を追加するには、新たな委託費用が発生するため困難であるが、今後予定している委託業務の見直しの際に検討するとともに、福祉的な観点から関係部局と協議・検討を行っていきたい。

ほかに、機構改革にあわせた人材の強化についての質問がありました。

6 山下 幸恵 議員

本市における防犯対策について

問 少しでも明るいまちにすることが防犯に繋がると考えるが、今後、どのように防犯灯のLED化を進めていくのか。

答 本市では防犯灯の維持管理は地元にて行っているが、新設等については市が行っている。この部分はLEDで対応している。また、地元に対しても付け替え時にはLED製品を使うようお願いしている。

問 本市でも駐輪場に防犯カメラが設置されているが、まちの主な場所に防犯カメラを設置することはどうか。

答 まちの主だった場所に防犯

カメラを設置することにより犯罪の抑止効果を期待する考えは以前もあつたが、肖像権の保護など、得られた画像の利用に關し条例等の整備が必要との指摘があり、不特定多数の人を対象とした設置は見送った。しかし、枚方市が駅周辺に防犯カメラを設置した事例もあるので、今後調査・研究を行っていきたい。

小中一貫教育について

問 学力向上3か年計画の中で小中一貫教育の推進があり、これを検討するためにワーキングチームを編成することであるが、どのような方向性で検討していくのか。

答 小中一貫ワーキングチームでは、子どもたちの育ちや学びの連続性という視点から、公私を超えた一貫教育、そして連続教育を構築するための検討を行っていきたくと考える。具体的には、現在の連携教育の検証等を行い、小学校から中学校へと円滑に進学できる環境整備、そして連携強化に結びつく具体的な策を検討していきたい。

7 岸田 敦子 議員

大気や食材の放射線量の測定について

問 保護者からは給食の食材の放射線量を心配する声も寄せられているが、放射線量を測定している食材とその結果は。

答 米・牛乳・牛肉で、納入の際には、放射性物質は検出されていない旨の結果報告が添付されている。また、大阪府中央卸売市場で流通している野菜等も放射線量検査が行われている。

問 震災がれきの受け入れについて、焼却灰は当面陸上処理をすべきとの安全基準が大阪府でまとめられたとの報道があつたが、そうなるかどうかの量の処理が可能かという問題も起ってくる。それを踏まえて、市としての今後の対処は。

答 基本的には東日本のがれき処理は日本全体で考えなければならぬが、府の方針が出た段階で、市としても市民の健康・安全を守るといふ観点から慎重に検討し、判断したい。

肺炎球菌ワクチンの成人への助成制度創設について

問 肺炎は高齢者がかかると命取りであることから、高齢者への肺炎球菌ワクチン助成制度を検討すべきと考えるがどうか。

答 現状では、国において任意接種に位置付けられており、健康被害が生じた場合、法による救済の対象外であることや財源

確保等の課題があるため、現時点での助成は困難である。引き続き、法に基づく定期接種として早期に位置付けるとともに、ワクチンの安定的確保及び費用の国庫負担を行うよう府を通じて国に要望していく。

ほかに、生ごみ処理についての質問がありました。

8 森本 勉 議員

地元業者の保護育成について

問 入札制度の抜本改革と地元業者の育成・保護に向けた取り組みの進捗状況は。

答 地域経済への貢献の観点から、対象工事金額の拡大、業者格付け・最低制限価格の見直し、前払金の増額、技術者の状況に応じた複数受注などの入札制度の改革を実施してきた。残された課題である予定価格・最低制限価格の事後公表、低入札価格調査、地域要件を加味した総合評価方式の導入についても現在検討を重ねており、平成23年度中に一定の方向性を取りまとめる予定である。

問 市外のゼネコンが落札した場合に、地元業者が下請けに参加できるような義務付けることは可能か。

答 市内業者をできるだけ使っ

てくださいというような依頼を落札業者に出しているという他市のケースはある。建設業の法令遵守のガイドラインに沿って何ができるのかということについても研究を続けていきたい。

この取り組みにより子どもたちの読書量が増えたと聞いている。読書力の充実は、子どもの学力向上にはとても効果があると思うが、読書ノートに対する市の見解は。

府には伝えていく。ほかに、コミュニティカレッジ・市民大学についての質問がありました。

10 瓜生 照代 議員

防災対策に女性の視点を生かすことについて

問 女性は家事、育児などの日常生活に深く関わっているため、従来の日常生活が機能しなくなる災害時に女性の視点を生かすことは、避難所の環境改善をはじめ、あらゆる場面の防災対策の充実に繋がると考えるが、市の現状と今後の取り組みは。

答 国においても防災会議への積極的な女性登用の動きがあることから、今後の法の改正等を見ながら、女性の参加を積極的に求めながら、計画の立案に努める。

問 防災対策推進本部に女性を加えることを明記すべきと考えらるかどうか。

答 積極的な女性委員の登用を要綱に盛り込むことについて法制担当と協議し、ぜひ実現できるように図っていきたい。

「赤ちゃん登校日」授業の導入について

問 児童生徒が赤ちゃんと触れ合い、人との関わり方を学ぶ授業が注目を集めているが、この「赤ちゃん登校日」授業の導入についてはどうか。

答 人間関係力を学び、命の輝きを実感・体験できる有効な事業の一つであると認識している。今後は、赤ちゃんの安心・安全を最重要課題と考え、関係各課と調整を図りながら、小中学校に対して情報提供を行いたい。

ほかに、防災対策における被害想定の見直し、学校施設の防災機能の整備充実、子どもたちを災害から守ること、デイジー教科書の導入についての質問がありました。

11 渡辺 裕 議員

教育委員の学校区担当制について

問 机上で議論するのではなく、教育委員が現場に入ることが重要であると考えらるかどうか。

答 教育委員長をはじめ各教育委員が学校を回って、その際に気付いた状況などをまとめられたこともあり、教育委員に現場を見てもらうことはやはり大事ではないかと考えている。

問 より地域の小学校という位置付けを明確にし、教育委員も関わりながら保護者や地域の方

9 阿部 佳世 議員

学力向上(読書ノートの取り組み)について

答 産業振興ビジョンの中の記述に地場産野菜等を使用したレシピコンテストというようなこともあるので、今後、これに基づいたイベント等の実施を検討していきたい。

ほかに、公立幼稚園問題、市ホームページに各議員のホームページのリンクを貼りつけることについての質問がありました。

問 市内長野市が取り組んでいる「読書ノート」、これは全小生を対象に配られ、本を1冊読んだらその感想等を1ページに書き、50冊の本を読めばいいになるというものである。



がその学校の課題を話し合うという春日市のコミュニティスクール、本市でもこの考え方を応用することはできないか。

答 家庭、地域そして学校が協働し、地域で育てる学校やまちづくりが大事ではないかと考える。現在は、少ない人数ではあるが学校評議員から一定地域の意見をもらっている状況である。ただ、もっと踏み込んだ形で学校経営への参画までは至っていないので、その実現には学校運営協議会制度なども研究していく必要があると考える。

**小中一貫教育について**

問 小学校での学習内容などの教師の共通理解のもと、発達段階に応じた指導が可能となる併設型の小中一貫教育が本市には必要と考える。

併設型の小中一貫教育についての市の考え方は。

答 一つの敷地の中に小学1年生から中学3年生までが一緒になって学べるという点で子どもとの交流等も非常にやりやすい形であり、職員の交流等も非常に濃い繋がりが実現できるのではないかと考える。

ほかに、ダンスフェスティバルについての質問がありました。

**議員定数及び報酬等特別委員会  
最終報告(概要)**

議員定数及び報酬等特別委員会は、議員に係る定数、報酬、政務調査費及び審議会委員報酬について調査研究するため昨年6月に設置され、11月の最終回まで9回開催され、12月6日に最終報告が行われました。その概要は次のとおりです。

まず、議員に係る審議会等委員報酬については、議員が委嘱を受けて就任する審議会等の附属機関のうち、報酬が支給されるものについては議員報酬との重複であるとの観点から、審議会委員等の職を兼ねる議員については、その職に係る報酬は支給しないこととすることが確認され、それに伴う条例改正等の取扱いについては、会派代表者会議に委ねることとなりました。

これを受け、平成23年第3回定例会において、会派代表者全員の連名により、特別職の職員で非常勤のもの、報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例が提出され、全会一致で議決されました。

次に、議員に係る定数について

では、現在の16人から4人減の12人とする案、2人減の14人とする案及び現状維持とする案の3案で意見が分かれ、まとまらなかったため、その旨を議長に報告し、その後の取扱いについては、会派代表者会議に委ねることとなりました。

次に、議員に係る報酬については、現在の5%減額措置は平成23年度限りとする。今任期中は現在の5%減額措置とする。の2つの意見に集約され、今後の取扱いについては会派代表者会議に委ねることとなりました。

最後に、政務調査費については、現状維持の月額4万円25%減の月額3万円の2つ意見に集約され、これについても今後の取扱いは会派代表者会議に委ねることとなりました。

以上をもって、議員定数及び報酬等特別委員会の最終報告と

**各常任委員会が行政視察を実施**

教育環境福祉常任委員会 (10月25日、26日)

大分県大分市においては、学校の規模に応じて連携型や併設型など様々な形により実施されている小中一貫教育について視察しました。

また、熊本県阿蘇郡産山村においては、タイ王国にある姉妹校と産山中学校とが3週間にわたり中学生の相互派遣を行うという国際交流事業と小中一貫教育について視察しました。

総務建水消防常任委員会 (11月1日、2日)

宮崎県宮崎市においては、地域における様々な課題の解決に必要な活動資金として地域に交付されている「地域コミュニティ活動交付金」について視察しました。

また、宮崎県都市においては、キーワードを例示したアンケート調査の結果を整理することにより類型化された市有財産の活用について視察しました。

**虚礼の廃止・寄附の禁止にご理解を!**

本市議会では、本市議会議員及び後援団体の活動において、公職選挙法の規定を遵守するとともに、虚礼の廃止と寄附の禁止に関する要綱を定めていますので、市民の皆様のご理解をお願いします。

**虚礼の廃止**

- ・ 年賀状、暑中見舞状、就任状、慶弔電報、メッセジ等の送付
- ・ 名刺広告、協賛広告などへの掲載は禁止されています。

**寄附の禁止**

- ・ 中元、歳暮の贈答品
- ・ 慶事に対する祝金、花、酒食等
- ・ 弔事に対する香典、桜、供花、供物等
- ・ 就任に対する祝金、餞別等
- ・ 各種行事に対する寸志、粗品等の提供は禁止されています。

### 四條畷市総合計画審議会委員

市議会から、次の議員が四條畷市総合計画審議会委員に選任されました。(敬称略)

- |       |       |
|-------|-------|
| 島 弘一  | 瓜生 照代 |
| 渡辺 裕  | 吉田 裕彦 |
| 阿部 佳世 |       |

## 3月定例会の予定

### \* 本会議

- 3月1日(木) 市政運営方針演説(開会)
- 6日(火) 代表質疑
- 22日(木) 各委員長報告、一般質問(予備日)
- 23日(金) 一般質問(最終日)
- ・時 間：午前10時から
- ・場 所：本館3階議場

## 委員会の予定

### \* 予算特別委員会

- 3月7日(水)~9日(金)
- 【平成24年度一般会計予算の審査】

### \* 教育環境福祉常任委員会

- 3月12日(月)
- 【付託議案の審査】

### \* 総務建水消防常任委員会

- 3月13日(火)
- 【付託議案の審査】
- ・時 間：午前10時から
- ・場 所：本館3階委員会室

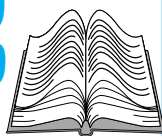
日程は変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

TEL 072 - 877 - 2121(代表)

TEL 0743 - 71 - 0330(代表)

(内線222・223)

## 点字議会だより 声の議会だより を発行しています



本市議会では、視覚に障がいのある方のために「点字議会だより」を発行しています。また、音声による「声の議会だより」も発行していますので、利用を希望される方は、議会事務局までお申し込みください。

## 第4回議場コンサートを開催

平成23年12月15日  
第4回定例会(2日目)において、  
第4回議場コンサートを開催しました。

今回は、四條畷南中学校吹奏楽部14人のみなさんに「勇気100%~BrassRock~」、「クリスマス イブ」、「ロマネスク」、「マルマルモリモリ」のバラエティーにとんだ4曲を演奏していただきました。

約20分という短い時間ではありましたが、お越しいただいた多くの方々が、若さあふれる力強い演奏に心弾まされ、楽しいひと時を過ごされていました。

演奏の後、大川泰生議長からお礼の言葉があり、なごやかなうちに議場コンサートは終了しました。



## 議会を傍聴しましょう!

本会議・委員会の開会当日、受付にて住所・氏名を記入するだけで簡単に傍聴できます。

ぜひ、お気軽にお越しください。詳細につきましては、議会事務局までお問い合わせください。



平成23年第4回定例会の傍聴者数は、延べ24人でした。

2月1日	31日	25日	24日	17日	16日	11日	10日	27日	22日	21日	16日	15日	12日	8日	6日	5日	1日	
河北市議会 管外行政視察	河北市議会 管外行政視察	四條畷市交野市清掃施設組合 管外行政視察	四條畷市交野市議会 管外行政視察	議会代表者会議	観光資源及び地域資源の 保護と活用特別委員会 保護と活用特別委員会	観光資源及び地域資源の 保護と活用特別委員会	議会代表者編集委員会	飯盛霊園組合 飯盛霊園組合	四條畷市交野市清掃施設組合 くすのき広域連合議会	保護と活用特別委員会	観光資源及び地域資源の 保護と活用特別委員会	本会議(第4回定例会開会)	本会議(第4回定例会開会)	議会代表者会議	議会代表者編集委員会	本会議(第4回定例会開会)	河北市議会 管外行政視察	本会議(第4回定例会開会)